



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 ウシオ電機株式会社
コード番号 6925 URL <http://www.ushio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浜島 健爾

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-3242-1811

四半期報告書提出予定日 平成28年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	134,551	17.2	10,512	64.7	13,081	42.4	9,560	17.2
27年3月期第3四半期	114,803	0.8	6,382	△24.7	9,188	△24.6	8,156	△11.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 9,318百万円 (△66.0%) 27年3月期第3四半期 27,413百万円 (7.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	73.81	—
27年3月期第3四半期	62.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	306,198	221,950	71.7
27年3月期	294,542	218,723	73.3

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 219,453百万円 27年3月期 215,924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	24.00	24.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	12.9	13,000	25.5	15,000	9.4	12,000	6.4	92.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	139,628,721 株	27年3月期	139,628,721 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	10,521,511 株	27年3月期	9,072,215 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	10,088,760 株	27年3月期3Q	130,541,529 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業について概観いたしますと、光源事業においては円安ドル高の進行による為替影響や固体光源事業の拡大により増収増益となりました。装置事業においても、為替影響に加え、主に映像画像事業の販売拡大により増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は1,345億5千1百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は105億1千2百万円(前年同期比64.7%増)となりました。

また、経常利益は営業利益の増益を受け130億8千1百万円(前年同期比42.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は95億6千万円(前年同期比17.2%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(光源事業)

円安ドル高の進行による為替影響が、光源事業の増収増益に大きく影響いたしました。

放電ランプのうち、露光用UVランプについては、円安影響による増収効果があったものの価格競争の影響や半導体分野、液晶分野ともに長寿命タイプの採用が拡大し続けていることなどから減収となりました。一方、シネマプロジェクタ用クセノンランプは、価格競争による影響があったものの、円安影響による増収のほか中国などの新興国を中心にデジタルシネマプロジェクタの総設置台数は引き続き増加していることや、各映画館での興業が好調に推移したことによるランプ需要の増加などから増収となりました。固体光源においては、プロジェクタ用レーザー光源の需要拡大に加え、M&Aにより半導体レーザー事業及びLED事業を拡大したことから増収となりました。

ハロゲンランプは、円安影響による増収効果があったものの、OA用途では新興国の景気低迷の影響を受け減収となりました。

その結果、光源事業の売上高は590億9千3百万円(前年同期比11.0%増)、セグメント利益は87億7百万円(前年同期比31.4%増)を計上いたしました。

(装置事業)

映像装置分野のうち、シネマ分野については、中国などの新興国を中心にシネマスクリーンの新設が継続しておりデジタルシネマプロジェクタの出荷が増加したことに加えて、レーザープロジェクタの採用が進んだことなどから、シネマ関連事業の販売は拡大いたしました。一般映像用装置については、主に新製品の投入などによりアミューズメントパークやイベントなどを中心としたエンターテインメント向けの販売が増加いたしました。これに加え、円安影響による増収効果もあり、映像装置分野全体で増収となりました。

光学装置分野については、中国市場を中心としたミドルレンジ以下のスマートフォン向け設備投資の抑制が見られ、関連するプリント基板向け露光装置は低調に推移したものの、ハイエンドのスマートフォンを中心に需要が堅調に推移したことなどにより関連する電子デバイス向け投影露光装置の販売が増加いたしました。また、液晶関連市場においては、引き続き中小型液晶パネルの高精細化に向けた需要があり、モバイル用高精細液晶パネル向け光配向装置の受注は拡大傾向にあるものの、ハイエンド系スマートフォンや中国市場を中心としたミドルレンジのスマートフォンなどの立ち上げ時期と重なった前年同期と比較し、販売はほぼ横ばいで推移いたしました。これら要因により光学装置分野全体で増収となりました。

その結果、装置事業の売上高は741億7千1百万円(前年同期比23.6%増)、セグメント利益は16億4千2百万円を計上いたしました。

(その他事業)

その他事業におきましては、プラスチック成形機の販売が堅調に推移したものの、金型検査装置などの販売が低調に推移いたしました。

その結果、売上高は21億6千4百万円(前年同期比7.8%減)、セグメント利益は5千1百万円(前年同期比31.6%減)を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,061億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ116億5千6百万円増加いたしました。主な増加要因は、銀行借入れの増加による「現金及び預金」の増加、保有投資有価証券の含み益の増加による「投資有価証券」の増加であります。主な減少要因は、公社債投資信託等の売却による「有価証券」の減少であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、842億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ84億2千8百万円増加いたしました。主な増加要因は、運転資金需要による「短期借入金」の増加、保有投資有価証券の含み益の税金部分の増加による「繰延税金負債」の増加であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,219億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ32億2千7百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益獲得による「利益剰余金」の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による「その他有価証券評価差額金」の増加であります。主な減少要因は、為替影響による「為替換算調整勘定」の減少、自己株式の取得による「自己株式」の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はございません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5千8百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が1億2千万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,765	66,788
受取手形及び売掛金	39,796	39,680
有価証券	13,503	7,383
商品及び製品	28,997	30,330
仕掛品	7,888	12,154
原材料及び貯蔵品	15,361	15,298
繰延税金資産	6,016	4,563
その他	7,740	7,611
貸倒引当金	△1,295	△1,556
流動資産合計	178,774	182,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,863	40,979
減価償却累計額	△21,862	△22,969
建物及び構築物(純額)	18,000	18,009
機械装置及び運搬具	23,005	23,984
減価償却累計額	△18,986	△19,558
機械装置及び運搬具(純額)	4,019	4,426
土地	9,670	10,563
建設仮勘定	1,214	2,064
その他	26,379	27,234
減価償却累計額	△19,270	△20,269
その他(純額)	7,108	6,964
有形固定資産合計	40,014	42,028
無形固定資産		
のれん	3,477	4,904
その他	3,621	3,230
無形固定資産合計	7,098	8,135
投資その他の資産		
投資有価証券	63,250	68,044
長期貸付金	22	13
繰延税金資産	1,071	989
退職給付に係る資産	18	23
その他	4,412	4,827
貸倒引当金	△119	△119
投資その他の資産合計	68,655	73,779
固定資産合計	115,767	123,943
資産合計	294,542	306,198

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,786	20,055
短期借入金	4,272	8,430
1年内返済予定の長期借入金	1,361	2,940
未払法人税等	1,801	798
繰延税金負債	79	160
賞与引当金	2,654	1,455
製品保証引当金	1,755	1,811
受注損失引当金	73	12
その他	15,100	18,668
流動負債合計	44,886	54,333
固定負債		
長期借入金	8,430	6,924
繰延税金負債	5,792	7,559
退職給付に係る負債	9,170	8,133
役員退職慰労引当金	545	744
役員株式給付引当金	—	83
資産除去債務	206	201
その他	6,786	6,266
固定負債合計	30,932	29,913
負債合計	75,818	84,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,301	28,181
利益剰余金	143,883	150,311
自己株式	△12,850	△15,364
株主資本合計	178,891	182,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,892	31,860
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	12,425	9,723
退職給付に係る調整累計額	△5,285	△4,815
その他の包括利益累計額合計	37,033	36,768
非支配株主持分	2,798	2,497
純資産合計	218,723	221,950
負債純資産合計	294,542	306,198

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	114,803	134,551
売上原価	71,646	82,640
売上総利益	43,156	51,910
販売費及び一般管理費	36,774	41,397
営業利益	6,382	10,512
営業外収益		
受取利息	545	563
受取配当金	1,023	1,167
為替差益	712	763
売買目的有価証券運用益	410	114
その他	455	298
営業外収益合計	3,148	2,908
営業外費用		
支払利息	153	184
持分法による投資損失	34	10
その他	153	143
営業外費用合計	341	339
経常利益	9,188	13,081
特別利益		
固定資産売却益	79	1,079
投資有価証券売却益	2,329	279
関係会社清算益	—	37
負ののれん発生益	277	579
特別利益合計	2,685	1,975
特別損失		
固定資産除却損	34	68
固定資産売却損	36	1
減損損失	965	—
投資有価証券評価損	2	—
移転費用	—	304
特別退職金	—	46
特別損失合計	1,037	421
税金等調整前四半期純利益	10,836	14,635
法人税、住民税及び事業税	2,607	2,821
法人税等調整額	△114	2,140
法人税等合計	2,492	4,962
四半期純利益	8,344	9,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	187	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,156	9,560

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,344	9,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,499	1,967
繰延ヘッジ損益	7	△0
為替換算調整勘定	13,161	△2,791
退職給付に係る調整額	398	470
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	19,069	△354
四半期包括利益	27,413	9,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,000	9,296
非支配株主に係る四半期包括利益	412	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,516	59,957	112,474	2,328	114,803	—	114,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	700	73	773	19	793	△793	—
計	53,216	60,030	113,247	2,348	115,596	△793	114,803
セグメント利益 又は損失(△)	6,628	△377	6,250	74	6,325	56	6,382

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	光源事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,271	74,133	132,405	2,145	134,551	—	134,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	821	37	859	18	878	△878	—
計	59,093	74,171	133,265	2,164	135,429	△878	134,551
セグメント利益	8,707	1,642	10,349	51	10,400	111	10,512

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械及びその他事業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。